

四半期報告書

(第73期第3四半期)

自 2021年6月1日

至 2021年8月31日

アヲハタ株式会社

広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号

(E00503)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年10月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 範雄
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 清水 正史
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 清水 正史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2019年 12月1日 至2020年 8月31日	自2020年 12月1日 至2021年 8月31日	自2019年 12月1日 至2020年 11月30日
売上高 (千円)	15,598,878	15,416,926	20,439,267
経常利益 (千円)	626,861	933,368	764,922
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	402,836	677,971	592,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	390,782	747,861	664,508
純資産額 (千円)	12,229,948	12,991,835	12,503,443
総資産額 (千円)	19,858,176	19,120,895	18,791,231
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	48.66	82.25	71.53
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	67.9	66.5

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日	自2021年 6月1日 至2021年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.34	35.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、7月には4度目となる緊急事態宣言が発出され、引き続き活動の制限や外出の自粛も継続し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度として、「フルーツのアヲハタ」をテーマとした取り組みを進めております。

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加し191億20百万円となりました。資産の増減の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3億36百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億63百万円、商標権の減少1億58百万円、機械装置及び運搬具の減少1億38百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し61億29百万円となりました。負債の増減の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少10億円、未払金の減少2億19百万円、短期借入金の増加4億50百万円、長期借入金の増加2億85百万円、賞与引当金の増加2億24百万円、その他の増加83百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加し129億91百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加5億12百万円などです。

② 経営成績

売上につきましては、家庭用は、再度の緊急事態宣言の発出に伴い、巣ごもり消費などの内食需要が継続したことに支えられました。また産業用は、ファストフード向け商品やアイスクリーム等の販売が伸長したことにより受注が増加しました。一方、生産受託他の外食・ホテル向けの販売が依然低調であり、生産移管の影響もあって、売上高は154億16百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益につきましては、家庭用や産業用の売上高が堅調に推移したことに加え、引き続き販売費および一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は8億27百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益は9億33百万円（前年同期比48.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億77百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億23百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

連結子会社の吸収合併

当社は2021年8月19日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、テクノエイド株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。また、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併の概要は次のとおりです。

(1) 合併の目的

当社グループを取り巻く外部環境の変化へ対応するため、経営資源の集中化、及びグループ内管理体制の再構築を図ることを目的として本合併を行います。本合併後は更なるグループ経営資源の最適化を推進してまいります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、テクノエイド株式会社は解散いたします。

(3) 合併の期日

2021年11月1日（予定）

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

本合併による株式その他の財産の割当は予定しておりません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の期日において、合併期日現在のテクノエイド株式会社の資産及び負債並びにその他の権利義務の一切を承継いたします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	アヲハタ株式会社
資本金の額	915百万円
事業の内容	合併による事業内容の変更は予定しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,292,000	8,292,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,292,000	8,292,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年6月1日 ～ 2021年8月31日	—	8,292,000	—	915,100	—	985,263

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 54,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,226,600	82,266	—
単元未満株式	普通株式 11,400	—	—
発行済株式総数	8,292,000	—	—
総株主の議決権	—	82,266	—

② 【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	54,000	—	54,000	0.65
計	—	54,000	—	54,000	0.65

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 品質保証本部長 兼 研究センター長	高木 純理	2021年3月26日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性2名（役員のうち女性の比率20％）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,291	1,050,743
受取手形及び売掛金	3,667,403	4,003,407
商品及び製品	1,534,254	1,560,119
仕掛品	58,831	68,272
原材料及び貯蔵品	3,220,033	3,483,851
その他	295,506	240,126
貸倒引当金	△2,970	—
流動資産合計	9,714,350	10,406,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,000,379	1,938,952
機械装置及び運搬具(純額)	2,612,959	2,474,451
土地	1,361,215	1,364,996
その他(純額)	210,309	198,326
有形固定資産合計	6,184,864	5,976,726
無形固定資産		
商標権	1,687,343	1,529,039
その他	255,302	205,892
無形固定資産合計	1,942,645	1,734,931
投資その他の資産		
投資有価証券	191,190	182,140
その他	758,200	820,574
貸倒引当金	△20	—
投資その他の資産合計	949,371	1,002,715
固定資産合計	9,076,880	8,714,373
資産合計	18,791,231	19,120,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,606,412	1,674,028
短期借入金	400,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,285,852	285,852
未払金	584,345	364,505
未払法人税等	262,707	183,329
売上割戻引当金	7,539	21,400
賞与引当金	25,937	250,678
役員賞与引当金	9,984	10,621
その他	394,456	477,527
流動負債合計	4,577,234	4,117,943
固定負債		
長期借入金	1,142,444	1,428,055
退職給付に係る負債	507,264	522,121
資産除去債務	60,043	60,137
その他	802	802
固定負債合計	1,710,553	2,011,115
負債合計	6,287,788	6,129,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,305,894
利益剰余金	10,297,672	10,810,484
自己株式	△15,991	△110,301
株主資本合計	12,502,675	12,921,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,548	6,537
繰延ヘッジ損益	△1,315	2,156
為替換算調整勘定	△54,957	13,556
退職給付に係る調整累計額	53,493	48,407
その他の包括利益累計額合計	767	70,658
純資産合計	12,503,443	12,991,835
負債純資産合計	18,791,231	19,120,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
売上高	15,598,878	15,416,926
売上原価	11,276,222	10,995,998
売上総利益	4,322,655	4,420,928
販売費及び一般管理費	3,671,712	3,593,682
営業利益	650,942	827,245
営業外収益		
受取利息	2,374	2,193
受取配当金	52,794	2,294
受取賃貸料	16,512	16,442
受取補償金	1,475	—
為替差益	—	76,982
その他	23,201	33,188
営業外収益合計	96,358	131,100
営業外費用		
支払利息	10,038	6,266
賃貸費用	9,335	9,275
固定資産除却損	3,022	5,232
為替差損	97,333	—
その他	709	4,203
営業外費用合計	120,439	24,978
経常利益	626,861	933,368
税金等調整前四半期純利益	626,861	933,368
法人税、住民税及び事業税	308,329	321,616
法人税等調整額	△84,303	△66,219
法人税等合計	224,025	255,397
四半期純利益	402,836	677,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,836	677,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	402,836	677,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,691	2,989
繰延ヘッジ損益	△9,839	3,472
為替換算調整勘定	564	68,514
退職給付に係る調整額	1,912	△5,086
その他の包括利益合計	△12,053	69,890
四半期包括利益	390,782	747,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,782	747,861

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
減価償却費	736,695千円	719,387千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月20日 定時株主総会	普通株式	91,058	11.00	2019年11月30日	2020年2月21日	利益剰余金
2020年7月2日 取締役会	普通株式	82,780	10.00	2020年5月31日	2020年8月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月19日 定時株主総会	普通株式	82,779	10.00	2020年11月30日	2021年2月22日	利益剰余金
2021年7月6日 取締役会	普通株式	82,379	10.00	2021年5月31日	2021年8月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動
(自己株式の取得)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2021年1月12日開催の取締役会決議に基づき、40,000株の自己株式を取得いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が94,200千円増加しております。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が110,301千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年12月1日 至 2020年8月31日）
当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年12月1日 至 2021年8月31日）
当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円66銭	82円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	402,836	677,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	402,836	677,971
普通株式の期中平均株式数(株)	8,278,078	8,242,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 82,379千円
(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年8月6日

(注) 2021年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月14日

アヲハタ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年10月14日
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 範雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本範雄は、当社の第73期第3四半期（自2021年6月1日 至2021年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。